

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
退職金規程に基づく職員の退職金を支給するため、退職金を積み立てている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	4,000,000	0	4,000,000
減価償却引当資産	2,676,898	974,758	0	3,651,656
財政運営資金積立資産	8,006,573	577	4,000,000	4,007,150
合 計	10,683,471	4,975,335	4,000,000	11,658,806

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(4,000,000)
減価償却引当資産	3,651,656	(0)	(3,651,656)	(0)
財政運営資金積立資 産	4,007,150	(0)	(4,007,150)	(0)
合 計	11,658,806	(0)	11,658,806	(4,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	11,872,389	9,451,385	2,421,004
什器備品	752,675	701,918	50,757
合 計	12,625,064	10,153,303	2,471,761

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	15,700,000	15,700,000	0	
運営補助金	市	0	16,100,000	16,100,000	0	
合 計		0	31,800,000	31,800,000	0	